



平成 24 年 5 月 11 日

各 位

会 社 名 東京製綱株式会社
 代表者名 取締役社長 猪瀬 迪夫
 (コード番号 5981 東証第一部)
 問合せ先 取締役総務部長 佐藤 和規
 (TEL 03-6366-7777)

新中期経営計画 「トータル・ケーブル・テクノロジー－II (TCT－II)」について

当社グループは、平成 24 年度から平成 25 年度の事業運営の指針となる中期経営計画 (以下、TCT－II) を策定しました。主な内容は、以下の通りです。

I 基本的な方針

本年、東京製綱グループは創立 125 周年を迎えました。前中期計画 (TCT－I) 中は、グローバルにかつトータルにケーブルテクノロジーを提供することによって成長を実現していく企業を目指して、事業活動に取り組んでまいりましたが、東日本大震災の発生、超円高、欧州諸国の財政危機等、厳しい経営環境が継続しました。特に、足下の収益の柱であった太陽光発電関連事業の急速かつ大幅な減速により、大変厳しい収益状況の中で今年度を迎えております。

こうした事態を受け TCT－II 計画では、東京製綱創立の原点に立ち帰り、①生産構造の抜本的改革による収益力の回復と、②将来の成長エンジンに資する新製品の市場投入によるトータル・ケーブル・テクノロジー企業の基礎固めを推進します。これらの取組みにより最終年度である平成 25 年度に、売上高 850 億円 経常利益 45 億円の水準へ V 字回復を果します。

II 計画の概要

【経営目標数値】 (連結ベース)

	ステップアップ 8・7 平成 19-21 年度平均 実績	TCT－I 平成 22-23 年度平均 実績	TCT－II 平成 25 年度 (目標)
売上高	770 億円	740 億円	850 億円以上
経常利益率	3%	3%	5%以上
海外売上比率	7%	19%	25%以上

【経営資源投入計画】

	ステップアップ 8・7 (平成 19-21 年度)	TCT－I (平成 22-23 年度)	TCT－II (平成 24-25 年度)
設備投資計画 含む海外投融資	90 億円 (3 年間) (30 億円/年)	170 億円 (2 年間) (85 億円/年)	60-100 億円 (2 年間) (30-50 億円/年)
研究開発費	6 億円/年	6 億円/年	4 億円/年

III 事業施策

1. 事業構造の転換

当社は、足許の急速かつ大幅な事業環境の悪化に対処すべく、太陽光関連製品で痛手を被っているスチールコード事業部門の抜本的な事業構造改革を断行します。併せて、全社的な生産性向上・外部調達コストの徹底的削減を行うとともに、既存商品・新製品の拡販を実行することで利益の拡大を図り、全体収益のV字回復を目指します。これら施策によって捻出した資金をC F C C等の新事業に投資することで、長期的かつ継続的な成長を目指します。

2. スチールコード事業の構造改革

スチールコード事業については、ソーワイヤを中心に供給過剰状態にあり市況回復が期待できない状況にあります。ついては、円高などの理由により国際競争力の劣る国内生産製品を中国工場（T R C Z）に集約し、北上工場の生産能力を削減します。

これらの措置により、平成 23 年度決算において当社は 3 5 億円の構造改革費用を計上しました。

3. 各事業場における徹底的な収益対策の実行

国内製造拠点の競争力強化のための徹底的なコスト削減を実行します。具体的には、平成 23 年度下期から収益改善施策として検討された、①外部調達コストの削減、②生産性の抜本的向上、③製造実力の強化を中心に、T C T - II 期間中に約 2 5 億円の収益底上げを実施致します。

4. 既存商品と新製品の拡販

(1) 鋼索鋼線事業

国内景気は復興需要に牽引され緩やかな成長が継続すると見込まれます。これらの復興需要を確実な成果として取り込んでまいります。また、中国市場で日系エレベーターメーカーからの旺盛な注文増加に応じて、ベトナム工場を増強中です。成長が顕著な市場への磐石な供給体制を整備いたします。

(2) スチールコード事業

生産構造改革に加えて、革新的な新製品の投入により収益力の向上を図ります。また、将来の成長市場を見極めた生産拠点の整備についても継続して検討を実施します。

(3) エンジニアリング事業

T C T - I 期間中は、T C T 事業活動の成果として道路関連商品のラインナップを充実させてまいりました。これら商品の積極的な拡販活動に加え、災害復興に伴う防災製品（タイロープ、津波高潮バリア、沿岸道路整備に伴う落石対策工法、ガードフェンス、タフコート等）の販売拡大が期待されます。

(4) その他事業

スマートフォンの拡大によるレンズ向バインダレス金型事業、震災廃棄物の梱包装置事業など、規模は小さいながらも T C T 事業の実践による優れた商品を供給している事業に関しては、収益の拡大に貢献します。

5. 将来に亘る成長エンジンの創出に向けた取組み

今後の当社の成長戦略を担う T C T 事業については、前中期期間中から、石油資源開発、送電線網の整備、橋梁の非破壊診断、橋梁補修等の分野において、事業化に向けた製品開発を精力的に実施してまいりました。T C T - II 期間中には、国内外で製造ライン建設に着手し、将来の長期的・継続的成長を担うエンジンとして育ててまいります。

IV 経営資源の投入

1. 設備投資計画（含む海外投融資）

国内外の設備投資は収益改善案件を中心に行うとともに、将来の成長エンジン創出に資する戦略的投資を厳選して実施いたします。この2年間の運用目処は、60～100億円としております。

2. 研究開発費

TCT-Iに引き続き、顧客ニーズを徹底的に掘り下げた基礎研究と商品開発を促進するとともに圧倒的なコスト競争力確保に向けた新プロセスの開発を加速させます。

V 配当目標

平成25年3月期の配当については、スチールコード事業の構造改革を実施中であり無配を予定しておりますが、平成26年3月期に関しましては、目標利益を確実に実現することをベースに復配を目指します。

当社グループは一体となってこの中期計画を実現し、企業価値の継続的な向上を目指します。株主、お客様、サプライヤー、従業員など様々なステークホルダーの信頼に応えられる企業となるために全力を尽くす所存です。

以上

本資料に掲載されている事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性及び完全性を保証又は約束するものではありませんのでご了承下さい。